

## 平成26年度 第1回秋田市行政改革市民委員会議事録 要旨

- 1 日 時 平成26年6月24日（火）午後1時15分～2時23分
- 2 会 場 秋田市役所 会議兼応接室
- 3 出席者
  - (1) 委 員  
小西知子委員、小国輝也委員、齊藤敦委員、境田未希委員、柴田誠委員、高橋慶委員、成田幹壽委員、森園浩一委員  
〔欠席〕石沢真貴委員、金持史宣委員
  - (2) 秋田市  
穂積市長、高橋総務部長、中島総務部次長、千葉総務課長、鷺谷総務課長補佐、佐々木副参事、伊藤主席主査、柿崎主査
- 4 委嘱状交付 【欠席委員を除く8名の委員へ市長から委嘱状交付】
- 5 市長挨拶 【挨拶後、退席】
- 6 職員紹介 【部長以下、職員まで紹介】
- 7 案件
  - (1) 委員長の選任と副委員長の指名について  
小西委員が委員長に推薦され、了承し、小国委員が副委員長に指名され了承した。
  - (2) 秋田市行政改革市民委員会について  
資料に基づき千葉総務課長が説明を行った。  
  
【質疑はなし】
  - (3) 次期行政改革大綱の基本的な考え方について  
資料に基づき千葉総務課長が説明を行い、意見交換を行った。  
主な内容は以下のとおり。（委：委員発言／市：市側発言）  
委：1ページ目の一番上のところですが、26年度末には9割を超える取組が実施又は完了となる見込みである、とあるが、この評価は数字なりパーセンテージなりではかられているものか。客観的な指標でやっ

ているということで良いか。

市：現在の行革大綱で実施又は完了となる見込みの9割というのは、実施計画にあります130項目のうちの120項目が今年度末で実施済み又は、完了となる見込みであることから、9割という数字を出したものであります。具体的な実施項目としては、数的に指標を設けているものもありますし、施設の廃止・存続のようにマルかバツかで達成状況をはかるものもあります。そういったもので、達成されたものが実施済み、又は完了とカウントしております。

委：この委員会は6次の行革大綱に対して、提案や意見を申し上げる場であり、5次の評価そのものを行う場ではないかもしれないが、過去のものに対する評価は、次の6次のベースになるという理解でよいか。また、9割できているということだが、行革をうまくやった、人員をうまく削減した、というだけでなく、市民サービスのクォリティをどう担保しながら進めていったのかが重要である。人員削減に成功したとしても、その視点が欠けているかなという印象である。少子化・人口減少の問題は非常に気になっているところであり、おそらく5次の策定においても議論していたと思うが、現在の少子高齢化の進行は想定内にとらえているのか、思った以上に大変なことだと感じているのか、サイドインフォメーションとして教えてもらいたい。

市：5次の評価については委員のおっしゃるとおりです。これまでの3年間を事務局なりに、内部ではあるが評価を行ってきたところです。当委員会では、6次の行革大綱について、ご意見、ご提言を頂きたいと考えております。2点目の市民サービス、公共サービスの質の確保については、評価は難しいものにとらえております。しかしながら、施設の統廃合などでは周辺の施設の利用者数の増減などで判断ができると思われますし、人員や財源を振り向ける、最適配分することによって、市民サービスは低下していないという判断であります。

市：人口減少については、昨日今日始まったわけではありませんが、先頃策定された中長期の建築物の計画によれば、今のままでいくと4分の1の施設は廃止しなければならない。そうならないためには、これまでは30年から40年間使っていた施設の延命化を図り、60年から80年使えるようにする。そのことによって3割程度、改修費用は削減出来るものの、現在捻出できる経費では間に合わない試算されております。人口の減少に伴い、歳入も減少する。インフラについては利用者が減っても存続させなければならない部分もある。そうになると、これまで以上に、利用率が低い施設については、廃止なり統廃合を検討することが現実的な問題となり、人口減少の流れは厳しいものと認識しております。

委：インフラの維持は大変である。類似施設は統廃合するべきということ

で、河辺・雄和との統合時に岩見温泉はいらないという結論を出していた。政治的なこともあったかもしれないが、個々の地域においては必要という結論で、観光からは切り離して福祉的な施設として考えることとしたと聞いている。市の全体予算からすれば小さいものかもしれないが、温泉施設を建設すると、維持管理にかかる費用は相当のものになる。費用は作った瞬間から毎年かかっていく。先ほど、4分の1くらいの施設の廃止が必要というお話だが、住民の痛みを伴う英断も必要になってくる時代である。歳出が歳入を上回り、厳しい財政状況が続くということだが、実際はもっと厳しい状況になるのではないか。秋田市は人口が減少しても26万人程度は維持している試算だが、秋田県全体を見るとかなり人口は減っていく。秋田市だけが元気でも、周辺の地域はどんどん衰退し、弱った秋田県を支えるのは秋田市だけとなり、秋田県と共倒れする可能性もある。統計上はこうなるかもしれないが、当面は歳出を抑制し、選択と集中によって成長戦略で外貨を稼ぐことも必要だと考える。成長戦略の会議ではないが、秋田市を発展させるための成長戦略への予算の配分はどのように推移しているのか。

市：行政改革大綱は「県都『あきた』改革プラン」と名付けており、総合計画は「県都『あきた』成長プラン」と名付け、お互いを両輪として事業を進めていこうとしています。成長をにらみながらも抑えるところは抑えて、また、絞るだけではなく、選択と集中による成長も必要だと考えています。具体的に、この事業に対して、行革によって生み出された経費をいくらつぎ込んだという説明は難しいですが。人口減少は全国的な傾向にあることから、自治体で出来る部分と国全体で取り組む部分と住み分けをしながら進めていく必要があると考えております。

委：3点質問する。職員数の削減、人員の削減効果は676人としているが、独法化や指定管理の導入など、職員の配置換えによるもの以外に実質的に削減された職員数はいくらになるのか。2点目は、新しい公共として、これまでにどのような取組をしてきたか、その具体的な成果、事例を教えてもらいたい。最後に小国委員からもあったが、市民の意識調査、満足度調査をやっているのか教えてもらいたい。

市：3点目からですが、総合計画を策定する前に市民意識調査を行うこととしており、今年度実施する予定です。2点目の新しい公共については、秋田市の特徴的な取組としては、地域づくり交付金という制度があります。地域で頑張っているところ、地域課題の解決に取り組む団体に対して支援する制度です。

市：今のを補足しますと、例えば、町内単位で公園や道路脇の除草を独自に取り組まれていた地域がありましたが、そういった部分を交付金の

対象にしたところであります。昨年では除雪の際は除雪機を貸し出すような事業も行っております。スポット的な分野で、住民の方々が独自に取り組む部分を育てていこうという考えです。人員の関係ですが、独法化によって籍が移るのを除いても、定年退職者が毎年100人近くおり、早期退職も含めると、この10年で1,000人が退職する計算です。その中で新規採用を抑えており、100人辞めても採用するのは20数人という現状でした。ただし、締めるだけでは立ちゆかなくなることから、採用抑制を少し緩めて、今年上期は80人程度採用したところです。これまでの採用抑制の積み重ねで年齢構成が逆ピラミッドになっており、少しずつ補正したいと考えており、職務経験者の採用枠を設けて対応しております。独法化や採用の抑制、退職者が多い状況であったことから、退職金の割合は高くなっても総人件費は落ちている現状です。

委：それでは、まだ発言のない委員からどうぞ。

委：配布された資料の本市を取り巻く社会情勢の変化の部分を読んでから、秋田県の別の市の職員と話をしました。その方は、自分は定年したら盛岡に移る、盛岡の方がコンパクトシティでモノが何でもそろっているという話があった。単なる人口減少ではなく、秋田は全国の中でも本来はモデルケースとなるべきところであるにも関わらず、自分たちの県を捨てて出て行く人が出てくるのかなど。先ほどのお話でもあったが、市民の満足度を第一に取り上げて、市民が何を求めているのかを考えるのが本来の姿である。自営業を営んでいる自分の場合、お客様のことを一番に考えないかぎり、モノの出入りというのはないし、ついてくるものはないと言われている。秋田市も同じように人の満足度を一番に考えなければならない。ただ、満足だけを追求するとあれが欲しい、これが欲しいとなってしまうだろうから、それをどうするかについては、お金の面も考慮してコントロールしなければならない。また、年配の方が増えていくなかで、総合計画の会議にも出席していたが、エイジフレンドリーシティという横文字がとても多かった。この言葉の意味を理解するお年寄りが果たしてどれくらいいるのかと疑問を持っていた。誰のためにやるのか、そして、その人達は行政の言葉を理解して、それを求めているのかということきちんと見ながら進めていかなければならないと感じている。

市：満足度については、今後全市的に行う予定であります。これまで行ってきた事業として、高齢者向けのコインバスなどは評判もよく、対象年齢を引き下げて利用しやすいようにした例もあります。個々の事業については、委員のお話のとおり、コンパクトシティやエイジフレンドリーシティについては表現を分かりやすくしながら意向調査を行うことについても検討します。

委：個人的にですが、秋田市とは、と考えると、どうしても高齢化が全国でも断トツで一位という悪いイメージ、ただ、子どもの学力が高いとか体力が優れているとか良い面もあるのだが、まずはマイナス面をしっかりととらえた上、良い面も様々な媒体を通じてアピールする、秋田市ここにあり、というプラス面を出していくことが一市民としては大事ではないかと感じている。市民の満足度については、小さい子どもを持つお母さん、外に出て働いている30代40代の男性、60代70代の男性女性など、各年代によって求めるニーズは当然異なるものであることから、手間がかかることではある。特に高齢化ということを手にとり、秋田で暮らすと医療のレベルが高く、安心して暮らせるというような方向もありだと思ふ。衰退はしているものの、住みやすい秋田市にしていきたいと考えている。もう一つだが、ICTの話ですが、私もパソコンを使っていたが続けていると疲れてしまい、高齢者には正直難しい部分もあると思う。しっかりしている方は多いが、ついていけない人もいるということ、紙媒体に慣れている方への配慮もしっかりと持ちながら進めてもらいたい。

市：行政改革では、人口減少や限られた人員・予算という制約の中で、見直しを行い、高齢者対策や市民サービスに集中して投資・再配分するものである。今後、行革を進めるに当たっては年代によってニーズは異なると思うが、市民に役立つような事業に振り向けて展開していきたいと考えている。

委：行革大綱からは拡大路線は見えない、やり繰りして小さくまとめようとしているだけで、最終的に拡大路線というか発展する部分も見据えないとイメージがわからない。雇用の場を作る、商工部門でどのような支援を行っているのか、企業誘致はどのように行われているかが見えないとなかなか判断がつかない部分があったが、先ほどのやりとりで理解した。私の住んでいる地域は高齢化が進んでおり、私のような50代中程の者も若者と言われている。雪が降れば除雪は手伝うが、例えば若い世代がサービスというものをどう考えているか。自助・公助・共助を進めるために、どのような手立てを秋田市は講じているのか。その考えを理解していないと役割分担の線引きが難しいと考えるが、その辺りを市はどのように進めているのか。

市：若い世代は地域の行事に参加するということはあまりないと思われまふ。町内会長の集まりに参加すると、ほとんどが高齢者であり、町内会長をやると元気でいられるなどと冗談がでる。現実的に若い方はPTAやスポーツ少年団などで活動し、子どもの手がかからなくなるとそういった方々も地域にすんなりと溶け込む土壌はあると感じている。先ほどの地域づくり交付金、これは事業採択された地域コミュニティを活性化するためのものです。今年で3年目4年目となり、地

域の高齢化が進んでいる現状において、使ってもらいたいという考えである。一朝一夕に市民協働は進まないと考えているが、また雪の話になるが、去年は全市一斉の除雪デーを設けて除排雪を行いました。たくさんの方に参加して頂いたおかげであつという間に雪かきが終わりました。そういった意味では潜在的なパワーはあると考えており、今後も続けていきたいと思ひますし、全市一斉の清掃も続けて参ります。粘り強く続けることによって、若い世代も地域で活躍出来るような環境が整っていくものと考えております。

委：時間も経過してきたので、6，7ページについてご意見を求めます。私の感想としては、これからはバーチャルコミュニティが出来てくるものと感じました。ICTが発展していくとバーチャル的な、地域を越えたコミュニティが形成されるものと考えている。ここに関する意見は何かないか。

委：改革プランと成長プランは両輪という説明であったが、改革は何も縮小するだけの改革だけでなく、成長も見据えたマインドが必要である。5次はどうだったのかという判断があつて、将来どうしようかという視点も必要ではないのか。また、順番の話だが、改革により生み出された資源を選択と集中によって使うのか。それとも、成長させた分野があるから改革を行うのか。鶏が先か卵が先かのような議論になるが、この関係性を教えてもらいたい。3点目としては、公共サービスの改革、財政運営の改革、組織・執行体制の改革を行うという意味は分かる。しかし、5次の延長でただ行革を続けるということではなく、縮小をどうとらえるか、秋田では高齢化が進んでいるから、例えば極論だが、秋田市ではすべて紙媒体で対応するといった、全国のモデル都市になるような思い切った項目が欲しい。記載されているのは、削る、縮小するというような、暗くなるような項目だけで改革を進めるといふ感じに陥ってしまう。行革を行うことにより、この分野をどう強化していきたいといった視点もあつて良いのではと感じた。

市：5次からの引き継ぎについては、この後、具体的な実施計画・実施項目を挙げる際、今後も引き続き取り組む必要があるものや先ほどの新たな視点で取り組む必要があるものについては、6次大綱に盛り込みたいと考えている。2番目、3番目の質問については、改革プラン成長プランとそれぞれに取り組んでいるが、成長プランにある成長戦略を進めるため、実現しやすくするために、やめたもの、見直したことによって得られた人員や予算を最適配置するものです。現在は平行しているという認識ですが。改革プランは今年度に見直しを行い、成長プランは27年度に見直しを行う予定です。縮小や廃止という話が多く、全体的に明るい話題は少ないかもしれませんが、それによって生み出された資源を成長プランで投資していくという流れになりま

す。

市：行革というところ、いくら削減できた、何人減ったということが成果となりがちですが、例えば、施設の統合などにより2つのものを一つにというような取組も進めています。コミセンなどを新設するときは合築することにより、大人も子どもも一緒に過ごせる場所を作ることにより、世代を越えた交流が生まれるのであれば、統合としても悪い例ではないと思う。成長プランとのリンクですが、総合計画は5年程度の計画で、行革のプランは4年でサイクルを少し早くしています。それは、行革の方が小回りのきく計画として作りたいと考えたからです。そのことで、成長プランに刺激を与えられるようなものにしたいという思いがあったものです。これからの時代はICTを進めることが良いのか、先ほど出たように極端な話ですが、いっさいなしにするような例もありました。行革の中で効率の良さを追求することで、お客様の満足度やサービスが向上するものがないか考えました。現在建設中の新庁舎では、1階の窓口は総合窓口とする予定で、税は税の窓口、この手続きはあちらの窓口と移動する必要がないようにする予定です。新しい庁舎では、お客様が動かなくてもよい、さらに、申請書も書かなくてよい、職員が聞き取りによって確認する窓口となります。便利なツールを利用するのですが、慣れるまでは分かりにくいこともあると思いますので、フロアマネージャーを配置して誘導していきます。行革できゅつと詰める部分もありますが、その分サービスも向上させるような取組についても進めていきたいと思っています。辛抱した、削減したというだけでなく、これを実施することにより、こんなに便利になった、という部分もアピール出来ればと思います。

委：次の大綱では、これだけ削減しました、これだけ財源を生み出しましただけではなく、先ほどの施設の統合ではないが、複合化を図ることにより利便性が向上するなどといった、行革を行った後のメリットも盛り込まないとマイナス面だけの行革大綱になってしまう。これを実施することにより、どんなメリットがあるのかということも記載する必要があるのではと思っている。例えば、公共サービスの改革としてコミセンに指定管理者制度が導入されたとしても、指定管理者が古い固い考えで運営するのであれば、市の手は離れるがサービスは向上せず意味がないという話もある。その辺りは、指定管理制度の導入で終わりではなく、質も高めるために、その後のフォローも考えるようにしないと、住民サービスの質は維持できない。どうフォローするかについても書き込んでもらいたい。市が滅亡するというようなお話、重要な視点だと考えるが、いずれ秋田市が周りの市町村の面倒をみななければならない時代が来るかもしれない。秋田市の都市機能やサービスを周りの町村が受けることもあるだろう。書き込めるか分からない

が、これからの行革を進める上では、秋田市という地域だけではなく周辺市町村も含む、広域的な役割も見据えながら考えていかなければならないと考えました。最後に、ずっと言っている話ですが、行革も市民目線で実施してもらいたい。人が減った、負債が減ったというだけでなく、それが市民にとってどのような効果があったか分かるような行革にしてもらいたい。

委：質疑はこれで終わりたいと思います。事務局から何かありますか。

市：今日頂いた、意見・提言を参考にしながら事務局として次の委員会までに、この6・7ページを膨らませまして、たたき台となる素案を準備したいと思いますので、その時はまた、よろしく願いいたします。先ほどもお話ししましたが、次回は8月の下旬を予定しております。開催に合わせて事前に資料を送付したいと思います。

(終了：午後2時23分)